

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	22-1
PDCA	主要事業名	市立高根保育園民営化事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	岩田 419		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育							目標項目（予算計上時に作成）
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 7 年度 全体事業費等： 316,521 千円							
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.01.11.51			
	事業概要等	事業概要： 平成30年度に「半田市保育園等のあり方研究会」を設置し、有識者、保護者等と意見交換を行い、「半田市保育園等公民連携更新計画基本方針」を取りまとめた。この基本方針をもとに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図るため、「半田市保育園等公民連携更新計画」を令和元年度に策定した。この計画を基に、市立高根保育園の民営化を進めていく。						
		事業目的： 多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る。						
		事業内容： 民間事業者による保育所の整備及び新たな事業者への引継ぎ保育を実施するとともに、高根保育園園舎解体工事を実施する。						
		問題点・課題等： 0～2歳児の低年齢児保育ニーズの増加や延長保育等、少子化対応（3～5歳児の定員見直し等）、施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担。						
	予算額	主要事業とする理由						
	220,976 千円 財源内訳	令和7年度の民営化に向け、保育所等の整備費及び引継ぎ・共同保育に必要な費用等を補助する必要があるため。						
	市費 81,209 千円 国費 139,767 千円 県費 0 千円 その他 0 千円	得られる成果						
多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができる。								
目標値や目指すべき状態								
施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応								
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果						主要施策の成果報告書で活用
	231,491 千円	多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応する民営化園の施設整備が図られた。						
	成果指標							
	施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B						評価項目（決算時に作成）
		前例となる市立花園保育園民営化事業を参照し、民間事業者の建設整備に係る助成を行い、新園建設を行った。 民間事業者への円滑な移管に向けて、令和6年4月から1年を通じて園長予定者、主任保育士予定者が引継ぎを行い、高根保育園の行事等に参加し、保育の状況を把握するとともに、令和6年12月からは、クラス担任保育士予定者が、高根保育園で共同で保育にあたり、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に留めるとともに、民間事業者への円滑な移行を実現することができた。						
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	合理化						
		民間事業者による新園開園に伴い、新たに0歳児保育を開始するほか低年齢児の定員枠拡大、延長保育の時間拡大等、多様化する教育・保育ニーズに対応を図る。 また、高根保育園については園舎解体工事を行う。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある			

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	22-2																																						
PDCA	主要事業名	民間保育所運営事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	竹之越 417																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 957,281 千円																																												
	会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.50.50																																												
	事業概要等	事業概要： 子ども・子育て支援法の規定により民間保育所等に施設型給付費(委託費)、民間保育所運営費補助金を支給する。また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、民間保育所に対し補助を実施する。																																											
		事業目的： 市立保育園のみでは、保育を必要とする全ての児童に対応できないことから、民間保育所等において、保育業務を実施し児童の健全育成に努める。																																											
		事業内容： 民間保育所等に施設型給付費(委託費)、民間保育所運営費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を支給する。																																											
		問題点・課題等： 増加傾向にある低年齢児の保育ニーズや、多様化するさまざまな保育ニーズへの対応が必要である。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	957,281 千円	民間保育所等における保育業務の実施のため、施設型給付費、民間保育所運営費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を適正に支給する必要があるため。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費 362,389 千円	民間の力を活用し、低年齢児の保育ニーズや延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応できる。																																											
国費 366,912 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>5</td> <td>27</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人	目標値	0	0	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	5	27	—	人	目標値	0	0	0	人	その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																								
4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人																																								
	目標値	0	0	0	人																																								
10月1日現在の待機児童数	実績値	5	27	—	人																																								
	目標値	0	0	0	人																																								
その他	実績値																																												
	目標値																																												
184,175 千円																																													
43,805 千円																																													
D 実績得られた成果と	決算額	得られた成果																																											
	936,950 千円	延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応するため、民間保育所等と協力して取り組んできたが、子育て世代の女性の就業率が上昇傾向であり、0歳児及び1歳児クラスの入所申込児童数が増加し、結果として年度途中に待機児童が発生した。																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>69</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和6年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人	目標値	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	69	人	目標値	0	人																					
	成果指標		令和6年度	単位																																									
	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人																																									
		目標値	0	人																																									
	10月1日現在の待機児童数	実績値	69	人																																									
		目標値	0	人																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 花園保育園の民営化により定員枠の拡大を図ったが、低年齢児の保育ニーズ及び子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、結果として0歳児及び1歳児クラスにおいて年度途中に待機児童が発生した。引き続き、公立保育所の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金(保育補助者雇上強化事業)」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金(配置強化職員費)」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に繋がるよう支援した。また、前年度に引き続き「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することに寄与した。																																											
A 向課題解決に向けた今後の方	今後の事業の方向性	拡充推進 令和7年度からの高根保育園の民営化により、0歳児クラスの受け入れ枠が増えることに加え、一時保育事業も新たに可能となるとともに、19時までの延長保育実施園の増加を図るなど、引き続き「半田市保育園等公民連携更新計画」(令和元年度策定)に基づき、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育所の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																																								
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																																									
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																											

目標項目(予算計上時に作成)

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目(決算時に作成)

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	22-3	
PDCA	主要事業名		地域型保育事業		部課名		子ども未来部 幼児保育課		担当 内線	竹之越 417		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 240,383 千円										目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.02.50.51							
	事業概要等		事業概要： 子ども・子育て支援法の規定により地域型保育事業施設に地域型保育給付費等を支給し、半田市小規模保育事業所延長保育事業費補助金交付要綱に規定する事業の実施に要する経費に対し、補助金を交付する。また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、地域型保育事業所に対し補助を実施する。									
			事業目的： 3歳未満児については、年度途中から待機児童が発生しており、地域型保育事業を実施し、保育の必要性のある3歳未満児の受け入れを行う。									
			事業内容： 地域型保育事業所に対する地域型保育給付費、延長保育事業費補助金、保育所等給食費負担軽減対策補助金等を支給する。									
			問題点・課題等： 年度途中に発生する低年齢児の待機児童対策が必要である。									
	予算額		主要事業とする理由									
	240,383 千円		地域型保育事業の実施のため、地域型保育給付費、延長保育事業費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を適正に支給する必要があるため。									
	財源内訳		得られる成果									
	市費 67,261 千円 国費 126,022 千円 県費 47,100 千円 その他 0 千円		増加する低年齢児の保育ニーズに対応することにより、待機児童解消を図ることができる。									
		目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位					
		4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	－	人					
			目標値	0	0	0	人					
		10月1日現在の待機児童数	実績値	5	27	－	人					
			目標値	0	0	0	人					
			実績値									
			目標値									
D 実績 得られた成果と	決算額		得られた成果								主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）	
	237,107 千円		引き続き低年齢児の保育ニーズに対応してきたが、子育て世代の女性の就業率が上昇傾向であり、0歳児及び1歳児クラスの入所申込児童数が増加し、結果として年度途中に待機児童が発生した。									
		成果指標					令和6年度	単位				
		4月1日現在の待機児童数	実績値	0		人						
			目標値	0		人						
		10月1日現在の待機児童数	実績値	69		人						
			目標値	0		人						
C 課題の整理	事業の評価・課題		C								主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）	
			新たにめいてつ保育ステーション知多半田駅ぽっぽ園を令和6年4月より開設し定員枠の拡大を図ったが、低年齢児の保育ニーズ及び子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、結果として0歳児及び1歳児クラスにおいて年度途中に待機児童が発生した。年度途中の待機児童数の増加を踏まえ、スピード感をもって対応するため、公募型プロポーザルを実施し、令和7年度新たに開所する事業所を決定した。また、前年度に引き続き「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することに寄与した。									
A 課題の方向性	今後の事業の方向性		拡充推進									主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）
			令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所の拡充を中心に進め、保育需要の増加に注視し、適切な保育の受け皿の確保に努めるとともに、急な需要に対してはスピード感をもって対応していく。令和7年5月には新たにさつき保育園を開所し、待機児童解消のため定員拡充を進める。									
観点別評価		必要性		有効性			効率性					
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい		⑦コスト削減	ない				
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		減余地					
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地	ある				

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	22-4	
PDCA	主要事業名	民間保育施設建設費補助事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	原田 417	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 7 年度 全体事業費等： 433,901 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.02.52.50		
	事業概要等	事業概要： 民間保育施設の老朽化に伴う建替を実施するため、就学前教育・保育施設整備交付金等を活用した補助を実施する。					
		事業目的： 質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る。					
		事業内容： 半田同胞園保育所及びみらい保育園の現園舎の老朽化に伴う建替え等に要する費用の補助を行う。					
		問題点・課題等： 施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担。					
	予算額	主要事業とする理由					
	286,770 千円	質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 68,446 千円	質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができる。					
国費 191,180 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	施設環境の整備						
その他 27,144 千円							
D 得られた成果と実績値	決算額	得られた成果					
	220,410 千円	みらい保育園について計画通り施行。令和7年4月より新園開園。 半田同胞園保育所について、事業者都合による工事の遅延が生じたが、国県の補助金に毀損が生じないよう、事前協議調整を図り、工事計画の見直し（R6工事進捗管理（大規模修繕（北館））：100%→30%、（改築（西館））：25%→5.5%）で対応した。新園開園は計画通り令和8年4月を予定。大きな滞りなく施設環境の整備を図ることができた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	施設環境の整備					
		C					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進					
		半田同胞園保育所について、令和8年4月の新園開園に向けて事業者と連携を図り、適切な工事進捗管理を行う。 引き続き、市内各事業者に補助金の啓発を図り、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を進めていく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある			

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	22-5																																					
PDCA	主要事業名	保育園給食調理等業務委託事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	坂野	418																																					
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 744,787 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																					
	会計 一般会計 歳出科目： 03.02.04.02.50																																											
	事業概要等	事業概要： 平成28年度は白山、平成29年度は高根、平成30年度は修農、有脇、岩滑北、平成31年度は葵、横川、令和2年度は花園、協和、令和3年度は新たに東、清城、令和4年度は平地、乙川、令和5年度は板山、令和6年度には新たに岩滑を委託する。給食調理を専門的に行う業者に委託することで、引き続き安心・安全な給食の提供を行う。																																										
		事業目的： 市立保育園等の給食調理業務において、給食業務を専門的に行う業者により継続的に安心・安全な給食の提供を行う。																																										
		事業内容： 園児に継続的に安心・安全な給食の提供を行う。また、用務業務も同時に委託をすることで、園内の環境整備を維持する。																																										
		問題点・課題等： 適正な人員配置や衛生管理の徹底等が成されるよう常に監視・指導する必要はある。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	260,385 千円	市立保育園等の給食調理業務において、正規調理員の配置が困難になることから、給食調理等業務委託を実施し、給食業務を専門的に行う業者及びその職員により継続的に安心・安全な給食の提供を行う必要があるため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 259,485 千円	給食業務を専門的に行う業者に業務委託をすることにより、継続的、効果的に安心・安全な給食の提供を行うことができる。																																										
国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">給食調理等業務委託実施園</td> <td>実績値</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	給食調理等業務委託実施園	実績値	13	13	-	園	目標値	13	13	14	園		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																							
給食調理等業務委託実施園	実績値	13	13	-	園																																							
	目標値	13	13	14	園																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
県費 0 千円																																												
その他 900 千円																																												
D 実績値と得られた成果	決算額 260,384 千円	得られた成果																																										
	給食業務を専門的に行う業者に業務委託することにより、継続的、効果的に安心・安全な給食の提供を行うことができた。																																											
	成果指標					令和6年度 単位																																						
	給食調理等業務委託実施園		実績値	14	園																																							
			目標値	14	園																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 計画通り、葵保育園、板山こども園、有脇保育園、平地保育園、乙川保育園、白山保育園、東保育園、修農保育園、横川保育園、高根保育園、協和保育園、岩滑北保育園、清城保育園の13園に加え、新たに岩滑こども園においても調理委託を開始し、公立すべての園において、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行った。併せて、専門業者ならではの食育活動の提案を受け実施し、乳幼児期に重要な食育の充実を図ることができた。また、用務業務も同時に委託を行い、園内の環境整備を維持できた。																																										
	今後の事業の方向性	現状維持 引き続き、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行う。																																										
A 課題の解決に向けた今後	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																						
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない																																								
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない																																								
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																									

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	22-6
PDCA	主要事業名		市立保育園管理運営事業		部課名		子ども未来部 幼児保育課		担当 内線	高須 417	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育										
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 313,554 千円										
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.04.02.52						
	事業概要等		事業概要： 家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことに加え、通園する児童の心身の育成を行う。また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、賄材料費等の増額計上を行う。 ■保育園児童数（こども園短時間含む） 1,683人（R5.4.1）、1,857人（R4.4.1）								
			事業目的： 保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行う。								
			事業内容： 市立保育園施設の維持管理及び保育の質の向上に努める。（市立認可保育園12園及び保育所型認定こども園2園）								
			問題点・ 半田市子ども・子育て支援事業計画を基に民間保育所を含めた低年齢児の受課題等： 入れ拡大等、保育サービスの拡充が必要である。								
	予算額		主要事業とする理由								
	313,554 千円		保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、児童福祉法第24条に基づき、保護者に代わって保育を行う必要があるため。								
	財源内訳		得られる成果								
市費 136,495 千円 国費 9 千円 県費 5,743 千円 その他 171,307 千円		家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことにより、通園する児童の心身の育成を行うことができる。									
		目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位				
		4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	－	人				
			目標値	0	0	0	人				
		10月1日現在の待機児童数	実績値	5	27	－	人				
			目標値	0	0	0	人				
			実績値								
			目標値								
D 実績 得られた成果と	決算額		得られた成果								
	318,165 千円		保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行うことで、通園する児童が心身ともに健やかに育ち、豊かな人間性を持った子どもを育成する役割を担うことができた。								
			成果指標				令和6年度	単位			
			4月1日現在の待機児童数	実績値	0		人				
				目標値	0		人				
			10月1日現在の待機児童数	実績値	69		人				
				目標値	0		人				
C 課題の整理	事業の評価・課題		待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では69人生じた。保育が必要な就学前児童に対し、施設の維持・管理等の環境整備に努め、円滑に保育を実施することができた。しかし、年度途中において待機児童が発生しているため、公立保育園の民営化による低年齢児の定員数の拡充を図り、待機児童の解消に努めていく必要がある。 また、令和6年度から実施した18歳未満の第2子以降の保育料無償化により、保護者の経済的負担軽減を図った。 さらに、前年度に引き続き、賄材料費等の市負担分を増額することで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。								
A 課題の方向性	今後の事業の方向性		令和7年度に高根保育園の民営化及び小規模保育施設の新設により、待機児童解消のため低年齢児の定員拡充を行う。また、令和8年度入園一斉申込から、ICTによる入園選考を導入することで、保護者への入園決定通知を早め、保護者の仕事復帰や育児休業の延長など、勤務先との調整をしやすくする。								
		観点別評価		必要性		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい		⑦コスト削減 減余地		⑧受益者負担適正化余地 ない			
		②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある							
		③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない							

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	22-7	
PDCA	主要事業名	保育園等多言語サポート事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線		高須 417	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 984 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	会計 一般会計 歳出科目： 03.02.04.02.54							
	事業概要等	事業概要： 保育現場において日本語の理解できない外国籍の保護者とのコミュニケーションが課題となっており、保育状況など児童に関わる重要な事項について正確に伝えるため、WEB上の翻訳サービスを導入し、多言語サポートを実施する。						
		事業目的： WEB上の翻訳サービスを導入し、増加傾向にある外国籍の保護者に対する円滑なコミュニケーションの実現を図る。						
		事業内容： 市立保育園等において、WEB上の翻訳サービスを導入する。（市立認可保育園12園及び保育所型認定こども園2園）						
		問題点・課題等： 今後も進む国際化に対し、あらゆる場面における多言語対応を図る必要がある。						
	予算額	主要事業とする理由						
	984 千円	増加傾向にある外国籍の保護者に対する円滑なコミュニケーションの実現を図るため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費	翻訳サービスを各園に導入することで、外国籍の保護者との円滑なコミュニケーションが可能となり、保育サービスの拡充を図ることができる。						
984 千円	目標値や目指すべき状態							
国費	外国籍の保護者との円滑なコミュニケーションの実現							
0 千円								
県費								
0 千円								
その他								
0 千円								
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果						主要施策の成果報告書で活用
	843 千円	翻訳サービスの利用により、外国籍児童や保護者との円滑なコミュニケーションが可能となり、保育サービスの拡充を図ることができた。						
		成果指標						
		外国籍の保護者との円滑なコミュニケーションの実現						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 外国籍の保護者の中にはポルトガル語やベトナム語など、主言語が日本語ではない家庭が多く存在しており、それらの言語をはじめとする16言語の翻訳が可能な翻訳サービスをすべての市立園へ導入することができた。 保護者との対話において翻訳サービスを活用することで、新入園の面談時や園児の育ちに関すること、園内での怪我をした場合の説明など、言語の壁による誤解を払拭し、保育園に対する安心感を提供することで、円滑なコミュニケーションをとることができた。						
A 課題の方向性	今後の事業の方向性	統廃合等						評価項目（決算時に作成）
		増加傾向にある外国籍児童や保護者に対する円滑なコミュニケーションの実現を図るため、引き続き、翻訳サービスを利用し、保育サービスの拡充を図る。なお、今後は市立保育園管理運営事業へ統合し、継続して多言語サポートを実施する。						
	必要性		有効性		効率性			
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある		
観点別評価		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	22-8
PDCA	主要事業名	保育園等登園準備負担軽減事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	上條 417

総合計画との関係性と予算根拠

P

総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育

全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 22,940 千円

会計 一般会計 歳出科目： 03.02.04.02.55

事業概要等

事業概要： 公立保育園等へ通う0～2歳児を対象に、お昼寝ふとん及び食事用エプロン等を各園で用意し、登園準備に係る保護者の負担を軽減する。

事業目的： 保育園等へのお昼寝ふとん及び食事用エプロン等の持参に係る保護者負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。

事業内容： 市立保育園等において、3歳未満児のお昼寝ふとん及び食事用エプロン等の準備を公費負担で実施する。

問題点・多様化する保育ニーズに対応するとともに、継続的に保護者負担の軽減策を課題等： 検討していく必要がある。

予算額

22,940 千円

財源内訳

市費 22,940 千円

国費 0 千円

県費 0 千円

その他 0 千円

主要事業とする理由

保育園等へのお昼寝ふとん及び食事用エプロン等の持参に係る保護者負担を軽減し、子育て支援の充実を図る必要があるため。

得られる成果

保育園等への登園準備に係る保護者負担を軽減することで、子育て支援の充実を図ることができる。

目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
登園準備の負担が減ったと思う市立保育園等へ通う3歳未満児の保護者の割合	実績値	—	—	%
	目標値	—	80.0	%
	実績値			
	目標値			

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

D 実績値 得られた成果と	決算額 19,683 千円	得られた成果					
		お昼寝ふとん及び食事用エプロン等を公費負担で実施し、登園準備に係る保護者の負担を軽減することができた。その結果、保護者アンケートでは91.4%の保護者から「十分満足している」との回答が得られた。					
		成果指標		令和6年度	単位		
		登園準備の負担が減ったと思う市立保育園等へ通う3歳未満児の保護者の割合	実績値	91.4	%		
			目標値	80.0	%		
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		お昼寝ふとん及び食事用エプロン等を公費負担で準備することで、家庭での登園準備に係る保護者負担を軽減することができた。その結果、前年度に各家庭でふとん等を準備していた保護者を対象としたアンケートでは、91.4%の保護者から「十分満足している」との回答を得られ、子育て支援の充実を図ることができた。更なる保育サービスの改善・拡充に向け、お昼寝ふとんにおける保育園への提供方法、食事用エプロンの材質等、事業内容の検討を進める必要がある。					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進					
		引き続きお昼寝ふとん及び食事用エプロン等の準備を公費負担で実施し、各園で準備することで登園準備に係る保護者負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。また、保育現場及び保護者の意見を聞き取り、対象年齢や提供方法、提供用品について改善・拡充を図り、更なる保育サービスの拡充に努める。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育			目標項目（予算計上時に作成）
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 9 年度 全体事業費等： 1,135,430 千円			
	会計 一般会計 歳出科目： 03.02.04.03.50			
	事業概要等	事業概要： 令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、少子化、多様化する教育・保育ニーズ、低年齢児の待機児童対策等の課題に対応するため、教育・保育環境の充実・整備を図ることを目的に、成岩中学校区内の近接する市立協和保育園及び成岩幼稚園を統合し、適正な定員規模として、認定こども園へ移行する。		
		事業目的： 多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る。		
		事業内容： 市立協和保育園と市立成岩幼稚園の統廃合により、新たに市立認定こども園を建設する。		
		問題点・課題等： 0～2歳児の低年齢児保育ニーズの増加や延長保育等、少子化対応（3～5歳児の定員見直し等）、施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担。		
	予算額	主要事業とする理由		
	7,110 千円	多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る必要があるため。		
	財源内訳	得られる成果		
市費 7,110 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 0 千円	多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができる。			
目標値や目指すべき状態				
施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応				

予算見積書で活用

D 実績 得られた成果と 価値	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）	
	3,703 千円	令和9年4月の開園に向け、建設候補地の地質調査、用地確定測量を行った。建設に必要な基本設計及び実施設計を開始した。					
		成果指標					
	施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応						
C 課題の整理		C					
	事業の評価・課題	令和9年4月の開園に向けて、建設候補地の地質調査や測量等を行った。基本設計及び実施設計を進める中で、園舎及び駐車場の建設用地の不足が新たな課題として生じたが、隣接地を収用することで対処していく。					
A 課題解決に向けた今後の方向性		拡充推進					
	今後の事業の方向性	令和9年4月の開園に向けて、引き続き基本設計及び実施設計を進める。設計を進める中で生じた園舎や駐車場の用地不足に対応するため、隣接地の収用を図るとともに、施設整備に向けて建設工事に着手する。 また、幼保連携型認定こども園化に向けて、引継ぎ保育及び共同保育の進め方について検討していく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

子ども未来部幼児保育課

子ども未来部長 間瀬 恒幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
22-1	市立高根保育園民営化事業	B	前例となる市立花園保育園民営化事業を参照し、民間事業者の建設整備に係る助成を行い、新園建設を行った。 民間事業者への円滑な移管に向けて、令和6年4月から1年を通じて園長予定者、主任保育士予定者が引継ぎを行い、高根保育園の行事等に参加し、保育の状況を把握するとともに、令和6年12月からは、クラス担任保育士予定者が、高根保育園で共同で保育にあたり、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に留めるとともに、民間事業者への円滑な移行を実現することができた。	合理化	民間事業者による新園開園に伴い、新たに0歳児保育を開始するほか低年齢児の定員枠拡大、延長保育の時間拡大等、多様化する教育・保育ニーズに対応を図る。 また、高根保育園については園舎解体工事を行う。
22-2	民間保育所運営事業	C	花園保育園の民営化により定員枠の拡大を図ったが、低年齢児の保育ニーズ及び子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、結果として0歳児及び1歳児クラスにおいて年度途中で待機児童が発生した。引き続き、公立保育所の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金（配置強化職員費）」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に繋がるよう支援した。また、前年度に引き続き「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することに寄与した。	拡充推進	令和7年度からの高根保育園の民営化により、0歳児クラスの受け入れ枠が増えることに加え、一時保育事業も新たに可能となるとともに、19時までの延長保育実施園の増加を図るなど、引き続き「半田市保育園等公民連携更新計画」（令和元年度策定）に基づき、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育所の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。
22-3	地域型保育事業	C	新たにめいてつ保育ステーション知多半田駅ぽっぽ園を令和6年4月より開設し定員枠の拡大を図ったが、低年齢児の保育ニーズ及び子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、結果として0歳児及び1歳児クラスにおいて年度途中で待機児童が発生した。年度途中の待機児童数の増加を踏まえ、スピード感をもって対応するため、公募型プロポーザルを実施し、令和7年度新たに開所する事業所を決定した。 また、前年度に引き続き「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することに寄与した。	拡充推進	令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所の拡充を中心に進め、保育需要の増加に注視し、適切な保育の受け皿の確保に努めるとともに、急な需要に対してはスピード感をもって対応していく。令和7年5月には新たにさつき保育園を開所し、待機児童解消のため定員拡充を進める。
22-4	民間保育施設建設費補助事業	C	みらい保育園について、従前の計画通り、就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、老朽化した民間保育施設の改修を図ることができた。 半田同胞園保育所について、事業者都合による工事の遅延が生じたが、国、県と協議を重ね、工事計画を見直す中、建設工事に着手することができた。	改善推進	半田同胞園保育所について、令和8年4月の新園開園に向けて事業者と連携を図り、適切な工事進捗管理を行う。 引き続き、市内各事業者に補助金の啓発を図り、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を進めていく。
22-5	保育園給食調理等業務委託事業	B	計画通り、葵保育園、板山こども園、有協保育園、平地保育園、乙川保育園、白山保育園、東保育園、修農保育園、横川保育園、高根保育園、協和保育園、岩滑北保育園、清城保育園の13園に加え、新たに岩滑こども園においても調理委託を開始し、公立すべての園においても園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行った。 併せて、専門業者ならではの食育活動の提案を受け実施し、乳幼児期に重要な食育の充実を図ることができた。 また、用務業務も同時に委託を行い、園内の環境整備を維持できた。	現状維持	引き続き、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行う。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
22-6	市立保育園管理運営事業	C	待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では69人生じた。 保育が必要な就学前児童に対し、施設の維持・管理等の環境整備に努め、円滑に保育を実施することができた。しかし、年度途中において待機児童が発生しているため、公立保育園の民営化による低年齢児の定員数の拡充を図り、待機児童の解消に努めていく必要がある。 また、令和6年度から実施した18歳未満の第2子以降の保育料無償化により、保護者の経済的負担軽減を図った。 さらに、前年度に引き続き、賄材料費等の市負担分を増額することで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。	拡充推進	令和7年度に高根保育園の民営化及び小規模保育施設の新設により、待機児童解消のため低年齢児の定員拡充を行う。また、令和8年度入園一斉申込から、ICTによる入園選考を導入することで、保護者への入園決定通知を早め、保護者の仕事復帰や育児休業の延長など、勤務先との調整をやすくする。
22-7	保育園等多言語サポート事業	B	外国籍の保護者の中にはポルトガル語やベトナム語など、主言語が日本語ではない家庭が多く存在しており、それらの言語をはじめとする16言語の翻訳が可能な翻訳サービスをすべての市立園へ導入することができた。 保護者との対話において翻訳サービスを活用することで、新入園の面談時や園児の育ちに関すること、園内での怪我をした場合の説明など、言語の壁による誤解を払拭し、保育園に対する安心感を提供することで、円滑なコミュニケーションをとることができた。	統廃合等	増加傾向にある外国籍児童や保護者に対する円滑なコミュニケーションの実現を図るため、引き続き、翻訳サービスを利用し、保育サービスの拡充を図る。なお、今後は市立保育園管理運営事業へ統合し、継続して多言語サポートを実施する。
22-8	保育園等登園準備負担軽減事業	B	お昼寝ふとん及び食事用エプロン等を公費負担で準備することで、家庭での登園準備に係る保護者負担を軽減することができた。その結果、前年度に各家庭でふとん等を準備していた保護者を対象としたアンケートでは、91.4%の保護者から「十分満足している」との回答を得られ、子育て支援の充実を図ることができた。更なる保育サービスの改善・拡充に向け、お昼寝ふとんにおける保育園への提供方法、食事用エプロンの材質等、事業内容の検討を進める必要がある。	改善推進	引き続きお昼寝ふとん及び食事用エプロン等の準備を公費負担で実施し、各園で準備することで登園準備に係る保護者負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。また、保育現場及び保護者の意見を聞き取り、対象年齢や提供方法、提供用品について改善・拡充を図り、更なる保育サービスの拡充に努める。
22-9	(仮称)成岩こども園建設事業	C	令和9年4月の開園に向けて、建設候補地の地質調査や測量等を行った。 基本設計及び実施設計を進める中で、園舎及び駐車場の建設用地の不足が新たな課題として生じたが、隣接地を収用することで対処していく。	拡充推進	令和9年4月の開園に向けて、引き続き基本設計及び実施設計を進める。設計を進める中で生じた園舎や駐車場の用地不足に対応するため、隣接地の収用を図るとともに、施設整備に向けて建設工事に着手する。 また、幼保連携型認定こども園化に向けて、引継ぎ保育及び共同保育の進め方について検討していく。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
C	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している。「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき民営化を進めていく中で、低年齢児の定員枠拡大や保育時間の拡大等、保育ニーズの高まりへの対応を進めていく必要がある。高根保育園の民営化については、令和7年4月の開園に向けて引継ぎ保育及び共同保育により、園の行事やイベントを共有し、地域性や文化の伝承を図ることで、在園児への急な環境の変化を最小限に留めた。 年度途中の待機児童対策としては、令和6年4月より小規模保育事業所を開設し対応を進めたが、低年齢児における待機児童の急激な増加を鑑み、さらなる受け皿確保のため、小規模保育事業所を公募した。引き続き、保育ニーズの高まりに注視し、機に応じた柔軟な対応を図っていく。 また、新規事業として満3歳児未満の第2子以降の保育料無償化を行うとともに、お昼寝ふとん及び食事用エプロン等を公費負担で準備することで登園時の荷物を減らし、保護者負担の軽減を図った。 給食調理等業務委託においては、新たに岩滑こども園で業務委託を開始し、公立すべての園において、民間事業者のノウハウを活かした安全・安心な給食の提供と食育の充実を図ることができた。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	就学前の子どもたちが保育園で受ける教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、「はたらく親を応援するまち」として保育園は重要な役割を担っている。子育て世代の女性の就業率が上昇したこと等に伴う低年齢児の保育ニーズの高まりにより、今後も年度途中の待機児童は生じることが予想される。令和7年度からの高根保育園の民営化や、令和9年度の開園を目指す（仮称）成岩こども園の設置による低年齢児の定員枠の拡充を進めるとともに、「半田市子ども・子育て支援事業計画」や「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所等と連携し、必要に応じ受入体制の拡充に努める。また、ICTの活用や、施設設備の計画的な改修、補修による保育環境の充実に努め、研修の充実等、保育の質の向上を図っていく。				